

れいんぼう川崎 身体的拘束等廃止マニュアル

1 前文

れいんぼう川崎では平成8年開所以来、全国身体障害者施設協議会倫理綱領の理念をもとに、利用者の人権擁護の観点を重視した基本理念のもと、利用者の支援にあたってきました。特に身体的拘束等に関しては、川崎市れいんぼう川崎「障害者生活介護事業・施設入所支援事業サービス」利用契約書第6条において、緊急やむを得ない場合を除いて、その行為についての禁止を明記しています。しかしながらその取り扱いについては検討を要する部分も多く、改善が必要とされるものでした。

平成12年4月の介護保険制度の開始に伴い、高齢者施設等では原則として身体的拘束が禁止され、介護の現場では身体的拘束のないケアの実現に向け、様々な取り組みがなされています。

身体障害者療護施設においても「身体障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準」の改正により、身体的拘束廃止に向けた取り組みを行うことになりました。

これにより、当施設においても身体的拘束廃止にむけての取り組みを行い、マニュアルを定め、利用者の人権擁護及び生活の質の向上を図れるよう取り組んでいくことになりました。

(指定) 身体障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準

第25条の4 身体障害者更生施設は、指定施設支援の提供に当たっては、当該入所者又は他の当該入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（次項において「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

第25条の5 身体障害者更生施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(準用)

第42条 第21条から第25条まで、第27条から第33条まで及び第35条の規定は、身体障害者療護施設について準用する。

2 指針

- ① 原則として身体拘束・行動制限（以下、「身体的拘束等」という。）を廃止し、利用者の人権を尊重した支援に努めます。
- ② 身体的拘束等をしない支援の工夫に努め、常に利用者の生活の向上に努めます。
- ③ 身体的拘束等は支援するものと支援を受けるもの双方にストレスを生じさせること、特に支援を受けるものに対し身体機能の低下や健康の侵害、人生の意義そのものの喪失、はては生命の危険にまで影響を及ぼすことがあることを認識し、利用者にとって安心・安全な生活の提供に努めます。

- ④ 本人のニーズに基づいて車いす等に身体を固定することにより、安心で安全な行動の自由が確保されるといった障害者支援に特有の観点も大切にし、利用者の意思の尊重を図ります。
- ⑤ 定期的なカンファレンスにて取り組みの状況を検証するとともに毎月開催する権利擁護委員会にて報告・協議します。また、各セクションにおける取り組み事例などの情報交換を迅速に行い、対応策の検討を組織的に行います。
- ⑥ 利用者の生命及び安全の確保の為、緊急かつやむを得ず身体的拘束等を行う場合は、本人・家族または後見人に対し必要性の確認・同意を得るとともに、期間設定・記録保存等、所定の手続きのもとに行います。

3 身体的拘束等の定義

(1) 「身体拘束」について

- ① 胸・骨盤ベルト、Y字型抑制帯、紐等で車いすに体幹や手足等を固定すること。
- ② 転落防止帯、紐等でベットに体幹や手足等を固定すること。
- ③ 経管栄養・留置カテーテル・膀胱ろうのチューブを抜かないように、四肢を紐等で固定すること。

(2) 「行動制限」について

- ① 居室等の出入り口をふさぎ、自由に出入り出来ないようにすること。
- ② 車いす等を遠ざけたりして、自力で使用出来ないようにすること。
- ③ 車いす等移動手段の使用を禁止すること。
- ④ 本人の意思に反して車いすに座ってもらうこと。
- ⑤ 本人の意思に反して施設敷地内、屋内等に戻ってもらうこと。
- ⑥ 自分で降りられないような柵を使用すること。
- ⑦ ミトン型手袋、車いすテーブルの使用によって行動の自由を制限すること。
- ⑧ 脱衣やおむつ外しを制限する為に、介護衣（つなぎ服）を着せること。
- ⑨ 過度の向精神薬等の使用により、行動を制限すること。

※言葉掛け次第で、行動制限になってしまう危険性があることを理解して業務に当たる必要がある。ただし、明確な定義が出来ていない為、適宜、権利擁護委員会にて検討していく。

4 除外の定義

(1) 意思決定能力のある利用者（当施設利用契約者）が安全確保の為、自らの意思で決定した場合

- ① Y字型抑制帯や紐等で身体をベットや車いすに固定することを希望し、このことにより安全が保たれる場合。

- ② ベットからの転落の防止や自力での起き上がり等の為にベット柵の使用を希望し、他に有効な方法がない場合。

(2) 補装具等として認定された物を使用した場合

- ① 失われた身体機能を代償又は補完する為の補装具や日常生活用具、自助具、福祉機器を使用した場合。
- ② テーブル・車いすベルト・Y字型抑制帯等で身体を固定し、保持することで身体のバランスが保たれ、それによって利用者の活動範囲が広がり生活の質が向上する場合。

※ 医師が作成した医学的意見書を判断材料の1つとするが、それにより全て拘束ではないとするものではない。

(3) 屋外で移動する際に安全確保の為、ベルトを使用する場合

(4) 施設安全管理上の理由から制限した場合

施設管理責任者が緊急時や災害時等、安全対策上不可欠であると判断し、施設の使用及び立ち入りの制限をした場合。

5 やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続き

(1) 3原則の遵守

下記の三つの原則のうち一つでも欠けていた場合には、身体的拘束等の実施は許されない。

- ① 切迫性（緊急的に拘束が必要である）
利用者本人または他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。
- ② 非代替性（他に方法が見つからない）
身体的拘束等を行う以外に代替する介護方法がないこと。
- ③ 一時性（拘束する時間を限定的に定める）
身体的拘束等が一時的なものであること。

(2) 判断

- ① 毎月第4週に開催される「権利擁護委員会」の場で、身体的拘束等の実施について協議する。この委員会は所長、常勤医、リハビリテーション係長、リハビリテーション係主任、生活支援係1係・2係長、生活支援係看護師、生活支援係主任、生活支援係短期入所担当、在宅支援係長、在宅支援係看護師、在宅支援係主任にて構成する。
- ② 権利擁護委員会では、本入所者及び自立訓練事業利用者のその月に行われたカンファ

レンスで検証した結果、身体的拘束等を行う必要があると判断した利用者について報告、協議する。短期入所利用者については次回委員会までに身体的拘束等を必要とする可能性のある利用者について協議するとともに、前回委員会以降に身体的拘束等を行なった利用者について報告、協議する。また、身体的拘束等廃止臨時委員会が行われた際はその内容を報告、協議する。

- ③ 身体的拘束等を実施する際は、事故報告書・ヒヤリハットシートについて、再発防止に必要な方針及び対応策をリスク担当・主任が検討後、身体的拘束等の必要性ありと判断した場合は、常勤医、生活（在宅）支援係長、生活（在宅）看護師、生活（在宅）支援係担当主任、生活（在宅）支援係担当支援員のうち可能な範囲の職員が集まり、速やかに身体的拘束等廃止臨時委員会を開催、協議する。身体的拘束等廃止臨時委員会を開催した際は身体的拘束等廃止臨時委員会会議録に協議した内容を記載し、その月に行われる権利擁護委員会で報告、再協議する。
- ④ 休日、夜間および緊急を要する場合は複数の当日出勤者にて協議し判断する。ただし、翌日または休日明けには③の手続きを行う。
- ⑤ 身体的拘束等を期間途中で終了する際は、上記③のメンバーのうち可能な範囲の職員が集まり、身体的拘束等廃止臨時委員会を開催、協議する。身体的拘束等廃止臨時委員会を開催し、身体的拘束等を行う必要がないと判断した場合は、その時点で終了とする。身体的拘束等を終了したことは、その月に行われる権利擁護委員会で報告する。
- ⑥ 身体的拘束等を期間途中で終了する為に、身体的拘束等を行わずに試行する際は、複数の職員で協議し、試行期間を設定する。試行していることは、その月に行われる権利擁護委員会で口頭で報告する。試行した結果、身体的拘束等を行う必要がないと判断した場合は、⑤の手続きを行う。

（３）説明と同意

- ① 身体的拘束等廃止臨時委員会で身体的拘束等を行う必要があると判断した場合や定期的なカンファレンスにおいて、継続して身体的拘束等を行う必要があると判断した場合は、「身体的拘束等の実施説明書 兼 同意書」（様式１）の作成を行う（作成者は原則としてケース担当もしくは担当主任）。権利擁護委員会で再協議した結果、身体的拘束等を行う必要があると判断した場合は、実施期間、実施内容、実施理由等について、本人に説明し、書面（様式１）により同意を得る。
- ② 本人に意思決定能力（当施設利用契約能力）がない場合は、本人と同様に家族または後見人に対して説明し、書面（様式１）により同意を得る。
- ③ 短期入所者については、権利擁護委員会で協議した結果、身体的拘束等を行う必要があると判断した場合は、実施期間、実施内容、実施理由等について、毎回利用開始時に本人に説明し、書面（様式１）により同意を得る。

- ④ 短期入所者で本人に意思決定能力（当施設利用契約能力）がない場合は、本人と同様に家族または後見人に対して説明し、書面（様式1）により同意を得る。
- ⑤ 書面（様式1）は2部作成し同意を得た後、1部は本人または家族、後見人で保管、1部は施設事務所で保管とする。

（4）記録と報告

本人入所者及び自立訓練事業利用者

- ① 身体的拘束等を実施する場合は、生命が危険な緊急時を除き、あらかじめ「身体的拘束等の実施説明書 兼 同意書」（様式1）に実施の期間・内容・理由等を記載し、本人または家族・後見人の同意を得た後、所長、常勤医、リハビリテーション係長、リハビリテーション係主任、生活支援係1係・2係長、生活支援係看護師、生活支援係主任、生活支援係リスク担当・身体拘束担当、在宅支援係長、在宅支援係看護師、在宅支援係主任、生活（在宅）支援係ケース担当の決裁を受ける。書面（様式1）の原本は施設事務所で保管し、そのコピーで決裁を受けた後、ケース記録で保管する。
- ② 身体的拘束等を実施した場合は、次回カンファレンスにおいて「身体的拘束等の実施報告書」（様式2）で報告し、カンファレンスの資料に添付する。
- ③ 身体的拘束等を実施した場合には、その都度時間・形態・実施の理由・利用者の心身の状況を「身体的拘束等の実施記録」（様式3）に記録する。記録用紙は次回カンファレンスにおいて協議した結果、身体的拘束等を終了する場合はカンファレンス資料に添付、継続する場合は「身体的拘束等の実施説明書 兼 同意書」（様式1）のコピーに添付して決裁を受ける。
- ④ 身体的拘束等廃止臨時委員会を開催した際は、「身体的拘束等廃止臨時委員会 会議録」（様式4）に協議した内容を記載し、その月に行われる権利擁護委員会において報告する。報告後、所長、常勤医、リハビリテーション係長、リハビリテーション係主任、生活支援係1係・2係長、生活支援係看護師、生活支援係主任、生活支援係リスク担当・身体拘束担当、在宅支援係長、在宅支援係看護師、在宅支援係主任、生活（在宅）支援係ケース担当の決裁を受ける。期間途中で身体的拘束等を終了した際は「身体的拘束等の実施記録」（様式3）を添付して決裁を受ける。
- ⑤ 「3 身体的拘束等の定義（2）行動制限について ⑤本人の意思に反して施設敷地内、屋内等に戻ってもらうこと」については施設敷地外、屋外に出してしまうことが稀な利用者についてはヒヤリハットシートを「身体的拘束等の実施記録」として代替する。
- ⑥ 本人等から記録の公開の請求があった場合、川崎市社会福祉事業団情報公開要綱に基づき速やかに公開する。

短期入所者

- ① 身体的拘束等を実施する場合は、生命が危険な緊急時を除き、あらかじめ「身体的拘

束等の実施説明書 兼 同意書」(様式1)に実施の期間・内容・理由等を記載し、本人または家族・後見人の同意を得た後、所長、常勤医、リハビリテーション係長、リハビリテーション係主任、生活支援係1係・2係長、生活支援係看護師、生活支援係主任、生活支援係短期入所担当・リスク担当・身体拘束担当、在宅支援係長、在宅支援係看護師、在宅支援係主任の決裁を受ける。書面(様式1)の原本は施設事務所で保管し、そのコピーで決裁を受けた後、ケース記録で保管する。短期入所者については入所前の身体的拘束等廃止委員会にて協議するとともに、退所後の身体的拘束等廃止委員会にて報告、協議する。

- ② 身体的拘束等を実施した場合には、その都度時間・形態・実施の理由・利用者の心身の状況を「身体的拘束等の実施記録」(様式3)を記録し、退所時口頭で説明する。記録用紙は退所後、「身体的拘束等の実施説明書 兼 同意書」(様式1)のコピーとともに決裁を受けた後、ケース記録で保管する。
- ③ 身体的拘束等廃止臨時委員会を開催した際は、「身体的拘束等廃止臨時委員会 会議録」(様式4)に協議した内容を記載し、所長、常勤医、リハビリテーション係長、リハビリテーション係主任、生活支援係1係・2係長、生活支援係看護師、生活支援係主任、生活支援係短期入所担当・リスク担当・身体拘束担当、在宅支援係長、在宅支援係看護師、在宅支援係主任の決裁を受ける。
- ④ 本人等から記録の公開の請求があった場合、川崎市社会福祉事業団情報公開要綱に基づき速やかに公開する。

附則 このマニュアルは平成20年9月1日から施行する。

平成20年 9月22日 改訂

平成20年10月16日 改訂

平成20年11月13日 改訂

平成21年 2月10日 改訂

平成21年 5月25日 改訂

平成21年 7月27日 改訂

平成21年12月 5日 改訂

平成22年 7月26日 改訂

(様式1)

身体的拘束等の実施説明書 兼 同意書

当施設では日頃から身体的拘束等の廃止に取り組んでいるところですが、ご利用者様()様の状態が、以下の条件3項目を全て満たしているため、やむを得ず、身体的拘束等を伴う援助方法を実施させていただきます。

尚、記載されている方法・時間帯・期間のとおり実施させていただきますが、身体的拘束等実施の事由が消失した場合は、可及的速やかに、これらの対応を解除いたします。

1. 身体的拘束等を実施しなければ、生命または身体が脅かされる危険性が著しく高い。
2. 身体的拘束等を実施する以外に、代替の方法がない。
3. 身体的拘束等の実施が一時的である。

| | |
|--------------------------|-------------|
| ご氏名 | 生年月日 |
| 様 | 昭和 年 月 日生 歳 |
| 実施期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 | |
| 時間 | |
| 実施内容 | |
| 実施の理由 | |
| 留意点・備考 | |

上記の通り実施させていただきます。

平成 年 月 日

説明者

印

上記の件につき説明を受け、承諾します。

平成 年 月 日

氏名

印

(本人との関係)

(様式2)

身体的拘束等の実施報告書

| | | | | | | | | | |
|--------------|----|------|---|---|----|----|---|---|---|
| ご氏名 | | 生年月日 | | | | | | | |
| 様 | | 昭和 | 年 | 月 | 日生 | 歳 | | | |
| 実施期間 | 平成 | 年 | 月 | 日 | ～ | 平成 | 年 | 月 | 日 |
| 時間 | | | | | | | | | |
| 実施内容 | | | | | | | | | |
| 実施の理由 | | | | | | | | | |
| 期間中のご本人の状況 | | | | | | | | | |
| 実施の評価 | | | | | | | | | |
| 今後の方針・代替する方法 | | | | | | | | | |
| 継続 - 終了 | | | | | | | | | |
| 記入者:生活支援係 | | | | | | | | | |

※権利擁護委員会使用欄

平成 年 月 日

(様式3)

身体的拘束等の実施記録

様

[illegible]

(様式4)

身体的拘束等廃止臨時委員会 会議録

| | |
|-----|-------------|
| ご氏名 | 生年月日 |
| 様 | 昭和 年 月 日生 歳 |

| |
|----------------------------|
| 会議開催日:平成 年 月 日 / 時 分 ~ 時 分 |
| 出席者: |
| ----- |

| | |
|-----------|---------------------|
| 実施期間 | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 |
| 時間 | |
| 実施内容 | |
| 実施の理由 | |
| 会議に至る経緯 | |
| 記入者:生活支援係 | |

| |
|-------------------|
| ※身体的拘束等廃止臨時委員会使用欄 |
| |

身体的拘束等廃止臨時委員会で検討した結果、身体的拘束等の必要 あり ・ なし

| |
|-------------|
| ※権利擁護委員会使用欄 |
| |
| 平成 年 月 日 |